

MCアグリアライアンス人権方針

MCアグリアライアンスは、人権尊重は事業活動の基盤であると認識し、人権尊重に関する責任を果たすため、当社の事業活動における様々な場面において人権尊重の取り組みを推進します。

当社は、その基本的な考え方と取り組みについて示したMCアグリアライアンス人権方針(以下：本方針)を遵守し、当社のミッションである「生産地と消費地をつなぐ架け橋となり、人・社会・地球の健やかな未来に貢献する」を追求します。

また、本方針は当社のすべての役員・社員に適用するとともに、サプライヤーに対しても、本方針をご理解いただくことに努めます。

1. 人権に関連した法令の遵守および国際規範の支持・尊重

当社は、「国際人権章典」及び国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に定められている人権を尊重し、加えて国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、これらの原則に基づいて事業活動を行います。また、当社は事業活動を行う国・地域の法令を遵守します。当該国・地域の法令と国際的に認められた人権に矛盾がある場合は、当該国・地域の法令を遵守しながら、国際的に認められた人権の原則を尊重する方法を追求します。

2. 人権デュー・ディリジェンスの実施

当社は、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、人権デュー・ディリジェンスを実施します。事業活動に関係する人権への負の影響を特定し、予防・軽減する継続的な取り組みを行います。

3. 事業活動に関わる人権課題

当社は、事業活動に関わる以下の人権課題を重要な項目と認識しています。

○差別・ハラスメント

人種・民族・出生・国籍・宗教・性別・性的指向・障がいなどを理由とした差別とハラスメント行為を含む、あらゆる非人道的な扱いを認めません。

○強制労働・児童労働及び人身取引

強制労働・児童労働を行いません。また、人身売買を含むいかなる形態の現代奴隷も許容しません。

○結社の自由と団体交渉権

適用される法令に従い、結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。

○労働安全衛生

安全・衛生に関する法令を遵守します。また、従業員が安全安心に働ける職場環境づくりを目指します。

○労働時間と賃金

適用される法令に従い、従業員の労働時間、休日、休暇、賃金を適切に管理します。

○プライバシーの尊重・個人情報の保護

個人情報の保護に関する法令を遵守し、必要な管理を適切に行います。

○サプライチェーンにおける影響

サプライチェーンにおける人権の尊重を促進するため、本方針をサプライヤーと共有し、協働して人権尊重を推進します。

○地域社会への影響

事業活動が土地・資源の権利、先住民の権利など、地域社会において人権への負の影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業活動を行う地域社会において人権に対する責任を果たすことを目指します。

4. 是正・救済

当社は、サプライチェーンを含めた当社の事業活動において人権に対する負の影響が生じていることが明らかになった場合には、適切な手続きを通じてその是正・救済に取り組みます。また、人権に対する負の影響を幅広く特定し、是正・救済につなげていくための仕組みとして、以下の相談窓口の運用を行います。

○社内向け相談窓口

当社は、本方針を含む社内規定に違反する可能性があることを認識した、あるいはそれを疑う社員が相談・通報できる内部通報制度の窓口を設けています。利害関係を持たない関係者による対応・調査を行い、問題の解決と是正に取り組みます。また、通報を行った従業員に対するいかなる不利益な取り扱いも行いません。

○社外ステークホルダー向け相談窓口

当社は、当社株主である三菱商事株式会社が設置・運用するグリーンズメカニズムを活用し、当社の事業活動が人権に負の影響を与えている、または負の影響を与えることが懸念される事案について、社外のステークホルダーからの相談を受け付け、負の影響の防止・軽減に取り組みます。

[グリーンズメカニズム（三菱商事株式会社コーポレートサイトより）](#)

5. 教育・研修

当社は、従業員が人権尊重の重要性を理解し行動するため、本方針や人権に関連する教育・研修を推進します。

6. 対話・協議

当社は、本方針の一連の取り組みにおいて、外部機関からの人権に関する専門知識を活用するとともに、関連する外部ステークホルダーとの対話・協議を行います。

7. 情報開示

当社は、人権尊重の取り組みの進捗状況および結果について、ウェブサイトなどで継続的に開示・報告します。

2023年4月1日

株式会社MCアグリアライアンス

代表取締役社長

浦野正義